

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.48

July 2016

総会（幹事会）報告

2016 年 5 月 20 日（金）に常任幹事会・幹事会が、21 日（土）に総会が東北大学川内キャンパスで開催され、第 13 回研究奨励賞の授賞式も行われました。開催校と会員各位のご協力により参加者が 200 名近くに及び、懇親会も盛大に行われました。この場を借りてお礼を申し上げます。

総会は竹永進議長のもとに行われました（書記は村井明彦）。以下の事項が報告され、すべての協議事項が出席者によって承認されました。

報告事項

1. 会員異動：2015 年 11 月から 2016 年 4 月までは退会 4 名、入会 8 名（詳細は 11 ページ）。
2. 科研費補助金：海外発信強化のために 2015 年度に 360 万円、2016～2020 年度の 5 年にわたり毎年 390 万円が承認された。
3. 第 81 回大会：開催校の古家弘幸会員から挨拶があり、2017 年 6 月 3 日（土）、4 日（日）に徳島文理大学で開催されることが報告された。
4. 第 82 回大会：東日本の順番になるが開催校は未定で、秋の幹事会で決定して次回の総会で報告される。
5. 『学会ニュース』第 48 号の発行が報告された。
6. 各委員会報告（詳細は 6 ページ）。
7. 海外派遣プログラム：代表幹事から応募者 6 名の承認が報告された。
8. 第 13 回研究奨励賞：安藤裕介『商業・専制・世論——フランス啓蒙の「政治経済学」と統治原理の転換』創文社、2014 年、に本賞が、Norikazu Takami, “The Sanguine Science: The Historical Contexts of A.C. Pigou’s Welfare Economics,” *History of Political Economy*, 46(3), 2014、に論文賞が授与さ

れた。

協議事項

1. 2015 年度決算（会計監査報告）：監事 2 名の監査をへて承認された（詳細は 3 ページ）。
2. 2016 年度予算：部会費を一律 3 万円とすること等が承認された（詳細は 4 ページ）。
3. 選挙：今年の選挙の選挙管理委員会として井上泰夫（名古屋外大）、大塚雄太（名古屋経済大）、吉野裕介（中京大）の 3 会員が承認された。
4. 協賛企画：経済理論学会とマルクスをテーマに協賛企画を行う。実行委員は竹永進、大黒弘慈会員にお引き受けいただいた。
5. 学会賞の創設：5 名で構成する委員会が年度ごとに 18 世紀、19 世紀、20 世紀の各区分から学会賞を授与することが了承された（詳細は 9 ページ）。

研究奨励賞の受賞者コメント

【安藤会員】これまで政治学の研究をしてきた身で、正式な経済学の手ほどきを受けていない自分が受賞できたのは望外の喜びです。拙著はいわゆる経済学の生誕をめぐる物語ではなく、18 世紀の思想的文脈で政治と経済がいかに切り離せないものだったかを明らかにした作品です。そういった点で拙著は純粋な経済学史研究ではなく、政治権力や世論の考察をも含んだ、いわばコウモリ的な本です。哺乳類と鳥類の間で微妙な立場にいるコウモリのような本書を経済学史学会で表彰していただいたのですから、寛大な評価をいただいたものと思っています。今回の受賞を励みに今後とも努力してまいりたいと思います。

【高見会員】この論文では、アーカイブ資料を用

いて、アーサー・ピグーのケンブリッジ大学での知的環境を再構築することを目的としたが、これは歴史的文脈を重視する欧米での研究動向を念頭においたものであり、同論文が History of Political Economy 誌に掲載されたのも、そのような動向に沿

ったものであったからだと思われる。これまで日本の学会で私の研究は評価していただけていないのではないかと考えていたので、このように賞をいただくことで評価していただき、これからは自信をもってさらに研究に邁進したいと思います。

経済学史学会 2015 年度決算

収入	予算	決算	差額	備考
会費	4,900,000	5,178,000	278,000	
『経済学史研究』売上	230,000	248,400	18,400	
『経済学史研究』広告料	100,000	120,000	20,000	
利子収入	2,000	2,077	77	
雑収入(著作権協会等)	70,000	52,000	-18,000	
日本学術振興会助成金	3,600,000	3,600,000	0	
国際交流基金繰出金	2,000,000	2,000,000	0	
小計	10,902,000	11,200,477	298,477	
前年度繰越金	6,287,879	6,287,879	0	
収入合計	17,189,879	17,488,356	298,477	

支出	予算	決算	差額	備考
大会費	350,000	258,419	-91,581	大会余剰金 91,581 円戻入
部会補助費	110,000	33,632	-76,368	15 年度未払 西南部会 20,320 円、 関東部会次年度前渡 10,000 円含
会議費	450,000	147,003	-302,997	
『経済学史研究』編集・発行費	3,200,000	2,917,010	-282,990	
『英文論集』編集・発行費	200,000	100,000	-100,000	
大会報告集編集・印刷費	300,000	306,180	6,180	
事務局費	190,000	140,731	-49,269	
刊行物等送付費	1,200,000	853,533	-346,467	15 年度未払 153,311 円含
名簿・学会ニュース印刷費	530,000	414,500	-115,500	15 年度未払 77,500 円含
センター費	800,000	787,860	-12,140	15 年度未払 351,324 円含
経済学会連合分担金	35,000	35,000	0	
事業費 (JSJET 管理費)	100,000	57,642	-42,358	
研究奨励賞賞金	200,000	200,000	0	
第 4 回 Eshet-Jshet 補助	2,000,000	1,349,958	-650,042	
国際交流基金積立	500,000	500,000	0	
『経済学史研究』発行基金積立	500,000	500,000	0	
若手育成プログラム	300,000	0	-300,000	
国際的認知度向上推進費	1,200,000	764,105	-435,895	
予備費	100,000	0	-100,000	
小計	12,265,000	9,365,573	-2,899,427	
次年度繰越金	4,924,879	8,122,783	3,197,904	
支出合計	17,189,879	17,488,356	298,477	

積立金	予算	決算	積立額	備考
国際交流基金	500,000	500,000	500,000	
『経済学史研究』発行基金	500,000	500,000	3,200,000	

経済学史学会 2016 年度予算案

収入	
会費	5,180,000
『経済学史研究』売上	230,000
『経済学史研究』広告料	100,000
利子収入	2,000
雑収入(著作権協会等)	70,000
日本学術振興会助成金	3,900,000
小計	9,482,000
前年度繰越金	8,122,783
収入合計	17,604,783

支出			
大会費	150,000	・ 東北大学 ・ 徳島文理大学	0 150,000
部会補助費	150,000	・ 北海道部会 ・ 東北部会 ・ 関東部会 ・ 関西部会 ・ 西南部会	30,000 30,000 30,000 30,000 30,000
会議費	600,000	・ 幹事会費 ・ 常任幹事行動費(5人分) ・ 大会組織委員会 ・ 企画交流委員会 ・ 英文論集委員会 ・ 学会賞審査委員会(奨励賞) ・ 学会賞審査委員会(学会賞)	150,000 50,000 50,000 50,000 50,000 100,000 150,000
『経済学史研究』編集・発行費	3,800,000	・ 印刷費(PDF化経費等を含む) ・ 編集費	1,500,000 2,300,000
『英文論集』編集・発行費	200,000	・ 英文論集	200,000
大会報告集編集・印刷費	300,000		300,000
事務局費	190,000	・ 代表幹事行動費 ・ 事務局行動費 ・ 通信費(振込手数料含む)	50,000 100,000 40,000
刊行物等送付費	1,200,000	・ 郵送費(『経済学史研究』、 大会報告集、ニュース他)	1,200,000
学会ニュース等印刷費	260,000	・ 学会ニュース、大会案内	260,000
選挙管理費	180,000	・ 選挙管理費	180,000
センター費	800,000	・ 業務委託費	800,000
経済学会連合分担金	35,000		35,000
J S H E T 管理費	100,000	・ J S H E T 管理費	100,000
研究奨励賞賞金	150,000	・ 研究奨励賞本賞 ・ 研究奨励賞論文賞	100,000 50,000
国際交流基金積立	1,000,000		1,000,000
『経済学史研究』発行基金積立	500,000		500,000
若手育成プログラム	300,000	・ 会場費、交通費、歓迎会補助他	300,000
国際的認知度向上推進費	2,200,000	・ 海外派遣プログラム等	2,200,000
学会相互交流費	100,000	・ 学会相互交流費	100,000
予備費	100,000		100,000
小計	12,315,000		
次年度繰越金	5,289,783		
支出合計	17,604,783		

積立金(年度末見込み)

国際交流基金	1,500,000
『経済学史研究』発行基金	3,200,000

2016 年度 各委員会の委員

(○印は幹事、*印は新規就任)

<『経済学史研究』編集委員会>

○御崎加代子(委員長)、板井広明、木村雄一、中村隆之、○橋本努、出雲正志*、藤田菜々子、石田教子*

<大会組織委員会>

○小峯敦(委員長)、○久保真、○近藤真司、○大黒弘慈、中野聡子、古家弘幸、結城剛志*、山本英司*
松本哲人*

<英文論集委員会>

○坂本達哉(委員長)、○栗田啓子、○太子堂正称、○本郷亮、○若森みどり

<企画交流委員会>

○池田幸弘(委員長)、○伊藤誠一郎、○上宮智之、江頭進、○西澤保、原谷直樹、○古谷豊、吉野裕介

<学会賞審査委員会>

○只腰親和(委員長)、喜多見洋、○佐々木憲介、○佐藤方宣、○田村信一、○深貝保則*、川俣雅弘*

経済学会連合評議員

○有江大介、○佐藤有史

- ・学会ウェブサイト、メーリングリスト管理人
原谷直樹(問合わせ先)、○上宮智之、○池田幸弘(責任者)
- ・事務局
○田中秀夫(代表幹事)、村井明彦(補佐)

各委員会報告

I 『経済学史研究』編集委員会

1. この3月末をもって、坂本達哉前委員長と川俣雅弘前事務局が任期を満了されました。新年度より新たな委員として、石田教子会員と出雲雅志会員をお迎えいたしました。
2. 第58巻1号(2016年7月25日刊行予定)には、論文(英文翻訳シリーズ「日本の経済学史家たち」を含む)4本(うち英文2本)、研究動向1本(英文)、N&C2本(英文)、書評15本(うち英文2本)が掲載される予定です。
3. 多くの会員のご協力に支えられ、翻訳シリーズ「日本の経済学史家たち」の連載が始まりました。どうぞご期待ください。
4. 会員の皆様からの積極的な論文投稿をお待ちしております。

(御崎 加代子)

II 大会組織委員会

1. 第80回大会(東北大学)は約210名の参加者を得て、開催されました。会場校や近隣校の関係者に感謝いたします。当日の様子は『経済セミナー』(8/9月号)の「学会レビュー」で紹介されます。
2. 第81回大会は徳島文理大学(政策学部)で2017年6月3日(土)～4日(日)で開催予定です。報告希望は11月12日(土)を締切とする予定ですが、会場校との関係で、政策(思想)に関するセッション・個人報告も募ります。詳しくは郵送および学会サイト・メーリングリストで告知します。
3. 第81回大会で、ニコラス・フィリップソンNicholas Phillipson氏(エディンバラ大学名誉フェロー)による特別講演「アダム・スミスと人間の科学」(仮題)を予定しています。
4. 在外研究や他委員との兼任という理由で、石田 教子、中澤 信彦、益永 淳の各会員に代わって、結城 剛志、山本 英司、松本 哲人の各会員に新しく委員会に加わってもらっています。
5. 第82回大会(場所未定)において、共通論題が予定されています。テーマなど、ご意見がある場合は、お近くの幹事までお知らせ頂ければ幸いです。

(小峯 敦)

III 企画交流委員会

企画交流委員長です。

1. 小樽で開催されたEshet-Jshet 4をもとにした論集の編集が進行中です。Routledge社から公刊の内々定の通知を得ており、これから個々の論文の査読に入ります。論文をお寄せいただいた方々には感謝します。
2. 海外派遣は若手6人の応募がありましたが、一般枠についての応募はありませんでした。若手6名については、申請を認めることとなりました。

2016年度のYSSについては、現在、吉野会員、原谷会員を中心に準備をお願いしています。教育面からみた経済学史が今年度のテーマとなります。英語化対応については一定の成果をあげたものと認め、今年度はすこし異なった観点から開催させていただきます。十月十五日、十六日が開催日で、開催校は中京大

学名古屋キャンパスです。多数のご参加をお待ちしております。

(池田 幸弘)

IV 英文論集委員会

英文論集の出版補助金は、2015年度後半分(10万円)については一件も申請がありませんでした。学会メンバーによる海外における出版活動は着実に増加していますが、今後とも、十分な額ではありませんが、本補助金を積極的にご利用頂ければと希望します。同時に、英文論集委員会の任務の見直しについても、皆様のご意見を伺いながら、幹事会において検討していきたいと思っております。

(坂本 達哉)

V 学会賞審査委員会

1. 第13回経済学史学会研究奨励賞の決定について

2016年5月20日の幹事会において、第13回経済学史学会研究奨励賞が次の二作に決まり、翌日の総会で賞状と目録が授与されました。

本賞 安藤 裕介『商業・専制・世論——フランス啓蒙の「政治経済学」と統治原理の転換』、創文社、2014年。

論文賞 Norikazu Takami, “The Sanguine Science: The Historical Contexts of A.C.Pigou’s Welfare Economics.” *History of Political Economy* 46:3(2014)

講評は『経済学史研究』第58巻第1号(2016年7月刊行予定)に掲載されます。なお、審査対象は著作2点、論文3点でした。

2. 第14回経済学史学会研究奨励賞候補作の推薦について

第14回経済学史学会研究奨励賞の候補作を次の要領で募集します。ふるって推薦をお願いします。

2.1 推薦者(名誉会員も含む)ならびに被推薦者は、ともに学会員でなければならない。1人の推薦者が推薦できる被推薦著作物は1件以上とする(複数著作物の推薦も可能)。

2.2 推薦対象著作物

(1) 刊行時40歳未満の会員の過去3年以内(2013年10月31日から2016年10月31日まで)に刊行された著作物(単著単行本に限る)のうち、会員から推薦のあった著作物および『経済学史研究』(以下『研究』)の書評対象となった著作物を本賞の審査対象とする。自薦を受け付ける。

(2) 刊行時40歳未満の会員の過去3年以内(2013年10月31日から2016年10月31日まで)に刊行された論文のうち、会員から推薦のあったものを論文賞の審査対象とする。自薦は受け付けない。

(3) 著作は、ISBN番号が振られているものに限る。

(4) 論文は、ISSN番号が振られているものに限る。

(5) 『研究』第57巻第2号、第58巻第1号の書評対象とされた著書(単著)等の中で被推薦者の資格を満たす著者の著書(単著)等を本賞の審査対象とする。

(6) 『研究』第57巻第2号、第58巻第1号に掲載された公募論文の中で被推薦者の資格を満たす著者の論文を論文賞の審査対象とする。

2.3 推薦公募期間

『経済学史学会ニュース』第48号到着時から2016年10月31日（郵便等の消印有効）まで。

2.4 送付書類等

推薦書、推薦理由書。書類は経済学史学会のHPから入手可能。

http://jshet.net/modules/contents/index.php?content_id=21

対象候補作現物の送付は不要。

2.5 送付書類等の送付先

郵 送：〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1 中央大学経済学部 只腰研究室気付
経済学史学会学会賞審査委員会

あるいは

E-mail : [tchika\[at\]tamacc.chuo-u.ac.jp](mailto:tchika[at]tamacc.chuo-u.ac.jp)

2.6 受賞作品の発表ならびに授与式は2017年6月の第81回大会において行う。

2.7 審査結果は『経済学史学会ニュース』に公表し、その講評は『経済学史研究』に掲載する。

付 記 この件に関する問い合わせ先は上記2.5を参照。

(只腰 親和)

日本経済学会連合報告

平成28年度第1回評議員会が5月23日早稲田大学で開催された。

報告事項

1. 平成28年度第1次補助申請審査報告

- 1) 国際会議派遣補助2件（日本保険学会15万円・日本物流学会15万円）
- 2) 学会会合費補助1件（政治経済学・経済史学会5万円）

2. 『英文年報』第36号について

12月WEB発刊予定（12学会が執筆）

協議事項

1. 平成27年度決算報告

監査結果が報告され、了承された。

2. 平成28年度予算案

8,324,165円の収入支出案が報告され、了承された。

3. 第2回アカデミック・フォーラム開催案が協議され、了承された。

タイトル：「ポストTPPと世界貿易体制の行方：メガFTAの潮流」

日時：2016年10月1日（土）13:00～18:00（開場12:30）

場所：早稲田大学11号館4階大会議室

入場無料

懇親会：大隈ガーデンハウス（一般4,000円、加盟学会会員3,000円）

協賛加盟学会：日本国際経済学会・アジア政経学会・日本貿易学会・アジア市場経済学会、アジア経済学会

4. 加盟申請 2 学会について

多国籍企業学会，異文化経営学会の 2 学会の加盟申請につき，審査に入ることが了承された。

5. その他

補助を受けて国際会議に出席した人が，連続して申請するのは認めないこととした（なお 1 年において申請した場合には，次回の理事会で協議）。

（佐藤 有史）

経済学史学会賞の創設について

創設の意義

経済学史学会では 2016 年度から会員の業績を対象として経済学史学会賞を設ける。その理由は、経済学史研究（社会・経済思想史を含む）の優れた業績を公正に評価し顕彰すること、またそのことを通じて本学会の理念と活動を社会に対してアピールするとともに、長い伝統を持つわが国の経済学史研究をさらに振興し、経済学史研究とその意義をいっそう社会に周知する機縁にすることである。

経済学史学会賞規程

2016 年 5 月 27 日 常任幹事会決定

2016 年 6 月 30 日 幹事会承認

第 1 条（受賞対象）

受賞対象となる業績は、経済学史研究として卓越した業績を上げた会員の単著とする。ただし、論文および外国語作品を排除するものではない。

第 2 条（受賞対象区分）

研究業績を、おおよそ①18 世紀末まで、②19 世紀、③20 世紀以降の 3 区分にし、3 年周期のローテーションで各対象区分から受賞業績を選考する。

第 3 条（選考委員会の構成）

5 名からなる特別委員会とする。

委員構成は ①代表幹事（委員長を務める）

②常任幹事 1 名

③幹事 2 名

④幹事以外のシニアの会員 1 名

5 名のうち 4 名は対象区分を専門とし、1 名は専門としない委員で構成する。代表幹事が対象区分を専門としない場合は専門とする委員を 4 名選出する。代表幹事が対象区分を専門とする場合は、対象区分を専門とする委員 3 名、専門としない委員 1 名を選出する。

第 4 条（委員の選出）

春の大会前日の幹事会で選出する。委員名は公表する。

第 5 条（委員の任期）

1 年任期とし、毎年改選する。

第 6 条（予算）

委員会に会議費・旅費を計上する。

第 7 条（選考対象の範囲）

授賞年の 1 月 1 日から起算して 5 年前から 3 年間に公刊された作品を選考対象とする。

第8条（選考期間と選考結果の報告）

委員会は3月末までに会議を開いて選考を行い、委員長が春の幹事会で選考結果を報告し、授賞理由を説明する。

第9条（受賞決定）

幹事会の承認を得て受賞の決定とする。

第10条（表彰）

受賞者には春の大会で代表幹事を通じて賞状を授与する。

第11条（賞金）

賞金はなしとする。

- （付則）
- 1 当期の選考委員が当期の受賞者に選ばれることはできない。
 - 2 この規定は2016年度から適用する。改廃は幹事会の審議による。

（田中 秀夫）

会員異動 (2016年5月31日現在)

会員数 613名

(会費別内訳、定職者 424名、非定職者 140名、院生 49名)

1. 退会者 6名

近野登・緒方隆・八尾信光・川名雄一郎・吉田憲夫・三土修平

また会則第8条を適用して以下24名も退会者とします。

青木健・大須賀直樹・大屋定晴・川村哲也・菊地倫子・栗田康之・小湊卓夫・左近真愛・佐藤晴彦

関口宏・高倉泰夫・高村寛彦・田墨好光・千葉学・丁遠一・中尾訓生・中路敬・中田秋男・中村俊一

平木良子・平野康朗・森木泰次・吉岡亮・丸岡高司

2. 新入会員9名 (院生の記号「D」は博士後期課程、「M」は修士課程)

氏名 (カナ)	所属	メール	推薦者	研究テーマ
藤田 理雄 (フジタ ミチオ)	法政大学 (D) 経済			労働と福祉の経済思想
間嶋 豊弘 (マシマ トヨヒロ)	早稲田大学 (D)			ドイツ社会的市場経済思想
小林 大州介 (コバヤシ ダイスケ)	早稲田大学 (D)			シュンペーターの発展理論 と文化進化論
瀬尾 崇 (セオ タカシ)	金沢大学人間社会研 究域			シュンペーター景気循環論 の現代的再構築
寺川 隆一郎 (テラカワ リュウイチロウ)	足利工業大学 工学部 (非)			ジョン・R・コモンスの経済 思想
齋藤 彰一 (サイトウ ショウイチ)	岩手大学 人文社会科学部			マルクスの労賃論および蓄 積論
百瀬 智仁 (モモゼ トモヒト)	京都大学 (M)			カッセルの景気循環論
鴨川 勝弘 (カモガワ カツヒロ)	立教大学 (D)			古典派経済学の経済成長論
染川 諭 (ソメカワ サトシ)	上智大学 (D) 地球環 境学研究科			経済学と環境学における持 続可能な開発

3. 属性変更 (省略)

部会活動

北海道部会

2015 年度第 2 回研究報告会

日 時：12 月 12 日（土）

場 所：北海学園大学

参加者：15 名

第 1 報告：13:00-14:30

演 題：岩井克人の経済思想

報告者：陶 芸（武漢大学・院）

第 2 報告：14:35-16:05

演 題：ピグー『財政の研究』における外国貿易
に対して課される租税について

報告者：山本 崇史（北海道大学・REBN 研究員）

第 3 報告：16:10-17:40

演 題：シュンペーターの経済発展論における時
間概念

報告者：楠木 敦（北星学園大学）

岩井克人の経済思想

陶 芸

岩井克人は 1947 年に東京都渋谷区に生まれた、日本の経済学者。東京大学経済学部名誉教授、国際基督教大学客員教授、武蔵野大学特任教授、東京財団名誉研究員、日本学術会議会員。この報告は、岩井克人の経済思想について、彼の学術生涯の中で、学術思想の順序に沿って、彼の代表的な経済思想を紹介している。まず、彼の初期の経済思想について、主に不均衡動学理論と資本主義論を紹介する。不均衡動学の理論は、岩井の早期経済思想の成果の体现である。彼は新古典経済学を批判することにもとづいて、ヴィクセルとケインズの経済思想を総合し、自分の思想を築いた。資本主義理論を、シュンペーターの経済進化論から、またマルクス経済学を再考察した。それから 2 つの理論を結合して、自分の思想を提出した。岩井は、利潤の源泉が、マルクスのいう労働者の剰余価値の創造能力ではなく、商業時代から存在した「差異が利潤を生み出す」の原理であるとした。しかし、資本主義の発展とともに、農村の「過剰人口」は次第に消え去ってし

まい、労働者の実質賃金率も上昇すると、この「差異」は徐々に縮まる。資本主義が利潤を最大化するためには、できるだけ「差異」を創造しなければならない。これはシュンペーターのいう「イノベーション」である。

岩井の貨幣論について特徴的な点は、貨幣の循環論と資本主義危機論である。岩井は、貨幣商品説と法制説の批判を通じて、自分の「貨幣の自己循環論法」を提出した。貨幣とは、貨幣として使われるから貨幣である。これは「貨幣の自己循環論法理論」であり、哲学のトートロジー（同義反復）のようである。ただし、この貨幣の自己循環論法理論は、貨幣の存立可能性を示した「存在定理」でしかない。貨幣経済の自由は、資本主義の本質的不安定をもたらすので、資本主義の経済危機を起しやすい。岩井は、みずからの不均衡動学理論や資本主義理論や貨幣理論を運用し、資本主義の経済危機を分析した。彼は、資本主義社会にとっての真の「危機」が、恐慌ではなく、ハイパーインフレーションであると考えている。

最後に、岩井の会社論に関して、法人論と忠実義務の倫理性理論を紹介する。「会社」とは、単なる「企業」ではない、それは「法人企業」、つまり「法人された企業」のことなのだ。法人とは、一つの企業が単なる人の集まりとして成立したものではない。それ自体が一人の人として機能できるためには、他者による事前の承認、もっと一般的には「社会による承認」が不可欠である。会社の所有者と経営者の間には、対等性を全く欠いた人間関係、すなわち「信任関係」がある。信任関係は信任受託者が信任預託者に対して「忠実義務」を負うことによって維持されているのだ。岩井は、忠実義務が、他方の当事者の利益の向上を目的として行動するという意味で、まさに倫理的義務にあたるのだと考えている。信任関係が個人の倫理性という稀少資源に頼らずに維持されるためには、法的な強制を導入せざるをえない。このように、信任受託者に忠実義務を課すことによって、信任関係をコントロールする法律は、「信任法」と呼ばれている。岩井は、信任法の作用が、悪人の行動を制御し、迷っている人や無知な人の行動に指針を与えることによって、倫理の働きを補完していると考えます。

90 年代以降の貨幣論と会社論は、純粋な経済学の範

圏を超えて、経済理論を、法学や倫理学や哲学などの社会科学と接続し、現実の経済問題を考察したものである。研究のこの推移は、日本の経済思想が、「経済倫理」や「規範経済学」などに進んだ傾向を体現していると言える。

ピグー『財政の研究』における外国貿易に対して課される租税について

山本 崇史

ピグーは、経済学研究の初期において積極的に外国貿易を扱った。しかし、関税改革論争の自由貿易陣営の勝利、失業・労働問題などへの関心の高まり、厚生経済学の体系化の作業などによって、その後の経済学研究において貿易論が占める位置は相対的に小さくなってしまった。

それでも貿易論は、『財政の研究』において、租税収入論の一部として姿を変えて存続している。また、『実践における経済学』や『アルフレッド・マーシャルと現代的思想』では、貿易収支が考察対象の一つとなった。このように見ると、ピグーの外国貿易に対する関心は、継続的に存在していたと言えよう。かくして、ピグー経済学の全体像、とりわけ財政論や実践に役立つ経済学という彼の立場を理解するためにも、外国貿易に関する彼の見解を考察することが必要となる。

本報告は、『財政の研究』に注目し、外国貿易に対して課される租税を外国人に転嫁する可能性、ならびにそうした租税の実行可能性に関するピグーの議論に焦点を当てた。また、『財政の研究』において、マーシャルの『貨幣信用貿易』の引用やそれに対する言及が散見されることから、『財政の研究』を両者の貿易理論上・政策上の関係(継承・応用)を追究するうえで欠かせない文献として位置づけることが可能である、と論じた。

本報告の結論として、『財政の研究』における、貿易に対して課される租税に関するピグーの議論について以下のような特徴を見出すことが可能であると説明した。

第一に、貿易対象となる財に対する需要や供給の弾力性(初版)、さらには、そうした財の限界効用や限界不効用などに関する弾力性(第3版)が議論の中心に置

かれるようになった。

第二に、『貨幣信用貿易』に対するピグーの参照の多さに鑑みて、マーシャルの貿易論を基本的に踏襲することが後期ピグーの目的であった。

第三に、ピグーは、マーシャルとは異なり、図形を用いずに専ら数式を用いた分析に終始した。これは、理論の精緻化を図るための道具としてピグーが数式を用いることを好んだことと関連する。

第四に、初期の貿易論と同様に、関税に対する懐疑的な立場は貫かれている。『財政の研究』では、種々の弾力性を用いた理論的考察、関税の実際の・倫理的側面に関する考察などに基づいて、外国人の課税国収入への貢献が期待できない、とピグーは判断した。

シュンペーターの経済発展論における時間概念

楠木 敦

これまでのシュンペーター研究において、彼の経済発展論の背後にある時間概念が主題的に論じられることはほとんどなかった。したがって、シュンペーターの経済発展論がどのような時間概念に立脚して構築されたものであるのかを問い、そしてまた彼の経済発展論の拠って立つ時間概念の具体的内容を明確に認識することは、シュンペーター研究を豊饒化するにあたって極めて重要なことであると思われる。

本報告では、このような問題意識に従い、シュンペーターの経済発展論がどのような時間概念の上に構築されたものであるのかを明らかにした。シュンペーターは、経済発展論の集大成ともいえる『景気循環論』を指して、「ここには、創造的進化のようなものが存在する」と述べている。このように、シュンペーターが、自身の経済発展論にベルクソンの提唱した概念である「創造的進化」のようなものが存在すると言及していることから、本報告では、ベルクソンの時間概念を補助線とすることによって、シュンペーターの時間概念を明らかにした。具体的には、ベルクソンの『創造的進化』で取り扱われている時間概念と照らし合わせることによって、シュンペーターの経済発展論で採用されている時間概念を浮かび上がらせた。

まず、ベルクソンは、時間を二種類に分類していた。一つは、勝手に伸ばしたり縮めたりすることができない「持続としての時間」、すなわち不可逆的な時間で

あった。もう一つは、空間化・数量化された抽象的な「等質的時間」、すなわち瞬間に分割しても問題の生じない可逆的な時間であった。

次に、バルクソンの二種類の時間概念とシュンペーターの経済発展論における時間概念とを照らし合わせた結果、シュンペーターの静態の理論で用いられている時間概念は、「無時間」と「可逆的な時間」であり、シュンペーターの動態の理論で用いられている時間概念は「不可逆的な時間」であることが明らかとなった。

最後に、シュンペーターが動態の理論として描き出そうとしたのは、創造的で予見不可能な経済発展であった。その際に、バルクソンと同じく、不可逆的な時間が、創造性の源泉として捉えられていたといえるであろう。だからこそ、シュンペーターは、時間概念を使い分けていたのであり、かつ動態の理論を「不可逆的な時間」の上に構築したのであった。

(森下 宏美)

東北部会

第37回例会

日時：2016年4月16日(土)

会場：東北大学川内南キャンパス文科系総合講義棟第2小講義室

出席者数：15名

14:00～15:00

第一報告 Diversity in Studies on Keynes: Did the Master Return to Us?

報告者：小峯 敦 (龍谷大学)

15:10～16:30

第二報告 Sensationist Political Economy: A.-R.-J. Turgot

報告者：Gilbert Faccarello (Université Panthéon-Assas, France)

Diversity in Studies on Keynes: Did the Master Return to Us?

小峯 敦

This is a review article on recent studies on Keynes in the light of the history of economic thought. I hold the following four general principles of compiling a bibliography: (i) I confined my research to books and articles in English (and in Japanese as, which were published after the financial crisis of 2007/8; (ii) After selecting 14 academic journals, I checked all the titles and subtitles published between approximately 2009 and 2016, which included 'Keynes'; (iii) I searched articles in journals other than the above 14 ones by way of two search engines: Wiley (<http://www.sciencedirect.com/science/search>) and Elsevier (<http://onlinelibrary.wiley.com/advanced/search>); and (iv) I made comments on all the books and most articles after classifying the literature into a few categories. I list up 35 books, 13 collections of academic papers, and 82 academic papers.

A brief sketch of recent studies on Keynes brings us four concluding remarks. First, the 14 academic journals are ready to accept articles on Keynes's ideas. This directly leads to better understandings of Keynes in quality. However, confining to narrow academic circles could also bring a fall of influential powers in the history of economic thought. Second, one of the most conspicuous characteristics of the research trends is to emphasise Keynes's multiple phases of international relations in practice and in theory. Third, Keynes's ideas provoke current economists to study on recent fashionable themes such as on happiness, behavioural economics, and neuroscience. Among them, the relation between agents on a micro level and economic phenomena on a macro level is the most difficult theme to solve. Fourth, strict interpretations of original texts are necessary to extract the relevant usage of

economics. The history of economic thought serves this end.

Sensationist Political Economy: A.-R.-J. Turgot

Gilbert Faccarello

In HET, Turgot is too often viewed as a ‘dissenting physiocrat’, without having a place of his own. It is true that he agreed with Quesnay on some points, like the exclusive productivity of agriculture and the role of ‘avances’. But he also developed an original approach which was to greatly influence British and French classical economy. In a nutshell, his approach can be characterized as follows.

Systematically developing the concepts of capital and capitalist competition, he defined capital as an amount of ‘value’; asserted that the origin of capital is mainly to be found in savings out of profits; stressed that profits exist in any activity; defined a situation of equilibrium as that in which the rate of profits, all things being equal, is the same in all activities; and ended with a new tripartite classification of social classes according to the possession of land, capital or labour. He also clearly stated the law of non-proportional returns.

A follower of sensationist philosophy first stated by Locke in England and then by Condillac in France — all knowledge comes from sensations and men try to avoid pain and seek pleasure — Turgot based economic theory on a firmer ground than Boisguilbert did some decades earlier, while retaining all of Boisguilbert’s conclusions as regards ‘laissez-faire’. He developed a theory of value based on utility; a theory of equilibrium prices that he specified in a situation of bilateral monopoly; and, on this theoretical bases, proposed a theory of interest and refuted the arguments traditionally put forth in favour of the prohibition of ‘usury’. While developing a theory of utility, Turgot was not a utilitarian but a partisan of an

approach in terms of human rights, and started to develop a theory of public economics along *quid pro quo* and ‘market failures’ perspectives.

(下平 裕之)

関東部会

2015 年度第 2 回部会報告

日 時：2016 年 3 月 12 日 (土)

場 所：立教大学

参加者：25 名

第 1 報告 (14 : 00～15 : 30)

「ギャレット・ドロップパーズの経済思想:『財政学講義』を中心に」

報告者：池田 幸弘 (慶應義塾大学)

討論者：小林 純 (立教大学)

司会：西沢 保 (帝京大学)

第 2 報告 (15 : 55～18 : 00)

合評会「M. C. マルクツォ編『市場の失敗との闘い』からみえてくるケンブリッジ学派」

プレゼンター：平井 俊顕 (上智大学・名誉、
監訳者)

討論者 1：内藤 敦之 (大月短期大学)

討論者 2：木村 雄一 (日本大学)

司会：池田 毅 (立教大学)

ギャレット・ドロップパーズの経済思想:『財政学講義』を中心に

池田 幸弘

本報告は、オランダ系アメリカ人、ギャレット・ドロップパーズ(1860-1927)の慶應義塾における財政学講義を扱ったものである。ドロップパーズは、来日前に、ベルリンでグスタフ・シュモラー、アドルフ・ワーグナーの学統に接しており、この財政学講義にもそのようなドイツ色が強く反映されている。とくに、財政学講義ということもあり、ワーグナーの強い影響が感じられる。ドロップパーズの来日は、1890 年の大学部開設にさいして、福澤が三人の外国人をアメリカから招いたことによって実現した。ほかの 2 人は、ジョン・ヘ

ンリー・ウィグモアと、ウィリアム・リスカムで、かれらはそれぞれ法学と文学を担当した。この間、福澤は外国人招聘にあたり、ユニテリアンを巧妙に利用しているが、その間の事情については、白井堯子氏の研究(『福沢諭吉と宣教師たち』未来社、1999年)に詳しい。報告では、まずは、講義担当者の古典派経済学とドイツ経済思想についての総括を見たあと、鉄道の民営化対国営化問題について論及し、さらに課税制度、とくに累進課税制度についてのドロップアーズの見解を考察した。報告では財政学講義を中心としたが、このほか、ドロップアーズの履歴を紹介するほか、彼が寄稿した Nation 誌にも言及した。ドロップアーズは同誌に日清戦争について寄稿しており、在日外国人の視点からのルポとして興味深いものである。従来、官立の大学におけるドイツ経済思想やドイツ歴史学派の影響についてはよく知られており、飯田鼎氏の業績のほか多くの研究がある。しかしながら、私立の教育機関における影響にかんしては、かならずしもよく知られておらず、本報告ではそのような研究史の弱点を補強することが意図されている。本報告の結論は以下の二点に要約できる。慶應のような私立大学においても、ドイツの経済学は教授されていたことが確認できる。ドイツからの影響は、たとえばドイツ書の輸入やドイツへの留学という直接的な形にとどまらず、ドイツ帰りのオランダ系アメリカ人の教授という間接的な形もあった。(詳細については、小紀正紀・池田幸弘編著『近代日本と経済学』慶應義塾大学出版会、2015年所収の拙稿を見られたい。)

コメント

小林 純

論点として二つ挙げたい。第1。池田報告は、ドイツ経済思想の波及経路として、ドイツ留学経験のある米国人ドロップアーズが日本の私大(慶応義塾)の教壇に立ったことを提示した。ドイツ留学者の帝大教授という従来から知られていたのはまた別の線を描く好報告である。またドロップアーズのJ・S・ミル論では経済的自由主義が経済学における財政をどう位置づけようとしたかもうかがえ、フランスのルロワ=ボーリュ批判も世界の議論とのシンクロを見せるなど、興味深かった。第2。財政学でドイツ経済思想なるこ

とを論じたこと。このドロップアーズ論では上首尾とみた。J・N・ケインズ『範囲と方法』は1891年、ヴァーグナーの弟子ディーチェルの『理論的社会経済学』は1895年であり、経済学を理論+歴史+財政・統計とした体系が変化し始めていた。1914年からの『社会経済学綱要』では財政学が外されて、全体的に理論指向が強まる。それゆえ、何をもって「ドイツ」経済思想を同定するかが難しい時代となってゆく。(当日は触れなかったが、本報告の背後に組織的な史料探索・整理の作業があった。貴重なことである。)

合評会：M. C. マルクツツォ編『市場の失敗との闘い』(日本経済評論社、2015年)からみえてくるケンブリッジ学派

プレゼンテーター：平井 俊顕

ローマ大学〈ラ・サピエンツァ〉教授マリア・クリスティーナ・マルクツツォ教授が長年にわたり研究を続け、執筆してきた(経済学の)ケンブリッジ的伝統をめぐる学術論文からなる論文集。同教授は、リカードウ研究やケンブリッジの経済学の研究者として国際的に広く知られている経済学史家である。本書の主演は、ケインズ、ならびに彼より若い経済学者であるカーン、(ジョーン・)ロビンソン、スラッフアの4名である。とくに3名の若手経済学者がケインズとどのような関係にあり、どのように積極的な理論貢献、あるいは批判的な貢献を遂げたのかが、一次資料を駆使しつつ、さまざまな角度から照射されている。

彼らを主演として取り上げて論じることには十分な学術的価値がある。彼らはケンブリッジで生じた3つの経済理論上の革命——不完全競争理論、有効需要理論(ケインズ革命)、そして資本の限界理論批判(「ケンブリッジ・ケンブリッジ論争」)——の直接的関係者もしくは指導者である。カーンとロビンソンは「不完全競争理論」の樹立者であり、有効需要の理論においても「ケンブリッジ・サーカス」などを通じて非常に重要な役割を演じた。もう1人の主演スラッフアはマーシャル理論の批判論文を書き、それが「不完全競争理論」への道を拓くことになった。最後の「ケンブリッジ・ケンブリッジ論争」はスラッフアが1960年に刊行した『商品による商品の生産』が引き金となっている(ただこれは戦後かなり経過してから話。

本書ではこれは取り上げられていない)。

本書が『市場の失敗との闘い』と名付けられた理由であるが、著者はこれをケインズのライトモチーフおよびスラッファの市場観の双方に求めている。本書は経済学史上、重要なケンブリッジでの革命的できごとを、今日の正統派の立論が主流となっている知的環境下では忘却されがちな一次資料を駆使してみごとに明らかにしている。

第1 討論者

内藤 敦之

『市場の失敗との闘い』の翻訳においては第4章と第7章を担当したが、ここでは全体に関するコメントを提示する。第1に、カーンとジョーン・ロビンソンによって構築された不完全競争論は、ケインズの『一般理論』においては採用されなかったが、その理由は、ある程度、「古典派」の枠組に沿いつつ、相違点を明確にするためであったと考えられる。他方、『一般理論』においてケインズが限界分析を採用したのは、カーンとロビンソンの影響によると指摘されているが、その理由も不完全競争の場合と共通したものであろう。また、とくにポスト・ケインジアンにおける不完全競争論においては、フルコスト原理が一般的であるが、カーンもロビンソンもそれには批判的であった点と、ケンブリッジ滞り時のカレツキの研究へのケインズなどによる低評価も指摘されており、ポスト・ケインジアンにおける不完全競争論の展開をあらためて検討する必要性が感じられた。第2に、本書で取りあげられたケインズ、カーン、ジョーン・ロビンソン、スラッファを、マルクツツォは「集団」と見なしているのにたいし、パシネッティは Keynes and the Cambridge Keynesians (2007) において「学派」と評価しているが、スラッファの異質性を考慮すれば「集団」と見なすべきであろう。スラッファに関してはスラッファとの距離はロビンソンの方がカーンよりも近いが、スラッファを正確に理解していたかどうかは不明であるという評価になっている。ロビンソンの古典派およびマルクス評価も含めて再検討の余地があるであろう。第3に、マルクツツォは、カーンの厚生経済学における業績に言及はしているが、詳細は論じていない。とくにピグーとの関係については検討の余地が

あるであろう。また、カーン、とくにロビンソンの貨幣的経済学という側面は触れられておらず、本書の主題からは外れるが、ケインズの貨幣的経済学との関係も含めて考察が必要であると思われる。

第2 討論者

木村 雄一

本書にたいするプレゼンターの報告を受け、報告者は本書の評価・意義を端的にコメントした。まず本書全体を読んだ印象として言及したことは、(1)世界的なケインズ研究者であるマルクツツォ氏による著作が比較的早い段階で邦訳書として出版されたことは歓迎すべきこと、(2)〈タイトル〉と〈内容〉のギャップに驚いたこと、(3)一次資料を丹念に用いて「ケインズ革命」に関わったピエロ・スラッファ、リチャード・カーンやジョーン・ロビンソンらの貢献が詳述されていること、の3点である。次に、本書はいくつかの論点や課題が含まれていることを言及した。1点だけあげておこならば、「ケインズ革命」という題材を考察するにあたって、ロイ・ハロッドの議論やLSE側、ひいてはその周辺の議論が本書において欠落していることである。「ケインズ革命」は、たしかにケンブリッジで起きたことだが、オックスフォードやLSEも含めたうえでの議論が必要であろう。そしてもっといえば、ケインズの師であるマーシャルの立場から見た「ケインズ革命」という視点も不可欠であろう。したがって厳しい見方をすれば、本書は「ケインズ革命形成史」の著作としてはかなり断片的な産物であるかもしれないと述べた。しかしそもそも本書は「論文集」という性格で出版されたこと、そして何よりこれまで誰も取り上げなかった一次資料を用いた詳細な研究であることに目を向ければ、その研究価値を損なうものではまったくないと述べた。最後に、本書のように海外の研究文献が早い段階で翻訳されることで新たな知見を共有できる点、そして本書をきっかけとしてケンブリッジ学派についての内外の相互研究がますます深まることが期待される点で、本書は現代経済学史研究に重要な一石を投じている、と報告全体をまとめた。

司会者感想

池田 毅

司会の感想としては、本書の特筆すべき点は、これまでよく知られていなかった『一般理論』より以前のケンブリッジでの不完全競争論の展開を、さまざまな資料を用いながら、多面的に論じられている点であろう。不完全競争論は1980年代のニュー・ケインジアンによって復活し、現代の経済理論にも多大な影響を与えている。この意味でも、筆者の言う「第一次」不完全競争革命の詳細とその後については、今後も検討されるべき諸論点が含まれていると考えられる。

(佐藤 有史)

関西部会

第169回例会

日時：2015年12月12日（土）13：00～17：30

会場：大阪経済大学・B館3階・B32教室

参加者：39名

第1報告（13:00-14:00）

「雑誌『新自由主義』からみた戦間期日本の新自由主義（ニューリベラリズム）運動」

山本 慎平（大阪市立大学）

第2報告（14:15-15:15）

「(仮)『パークとマルサス』はどのように論じられてきたのか？——研究史から見えてくるもの」

中澤 信彦（関西大学）

合評会（15:30-17:30）

若森みどり『カール・ポランニーの経済学入門——ポスト新自由主義時代の思想』（平凡社新書）2015年8月

コメント：植村 邦彦（関西大学）・笠井 高人（同志社大学）

リプライ：若森 みどり（大阪市立大学）

第1報告要旨

雑誌『新自由主義』からみた戦間期日本の新自由主義（ニューリベラリズム）運動

山本 慎平

本報告の目的は、雑誌『新自由主義』の分析を通して戦間期日本における新自由主義（New Liberalism）の思想と運動を明らかにすることである。新自由主義は19世紀から20世紀初頭のイギリスに発展した。従来の自由放任主義を否定し、個人人格の発展に寄与する限りで社会政策や国家介入の必要性を認める思想である。新自由主義は戦後の福祉国家思想の源流となった重要な思想潮流であるが、それが戦間期の日本へ受容されたことについてはほとんど研究がなされていない。報告では、雑誌の収集と分析を通して、主に1931年から1932年にかけての日本の新自由主義運動の一面を明らかにし、その意義と限界を検討した。

雑誌『新自由主義』は新自由主義協会によって1928年7月から1935年まで発行された月刊誌である。新自由主義協会は1928年に鶴見祐輔によって創設され会長には新渡戸稲造が就いた。『新自由主義』についてはこれまで新渡戸や鶴見の伝記的研究の中では言及されてきたが、雑誌そのものの研究は存在しない。現存雑誌自体が少なく、国立国会図書館憲政資料室の鶴見祐輔関係文書に収録されているのみである。

入手した雑誌の分析によって、報告者は新自由主義協会を中心とした新自由主義運動の幾つの特徴を提示した。第一に、協会は、イギリスの新自由主義と同様に、人格の発展に寄与する限りで社会政策を認めた。さらに、当時日本で台頭していたマルクス主義と国家主義に対して中道の立場を取った。そして、寛容を重視した。第二に、雑誌は、経済学の専門誌ではなく、政治運動と啓蒙のための雑誌であった。第三に、婦人参政権の実現に力を入れ、女性教育の重要性を訴える記事を多く掲載していた。最後に、昭和恐慌下の日本において、新自由主義の担い手である中産階級の救済が必要だという認識をもっていた。しかし、1931年までの雑誌では、新自由主義としての具体的な政策や理論は提示していない。協会は1932年6月に新自由主義研究会を組織し、新自由主義協会としての政策綱領を作ろうと試みた。しかし、最終的に政策綱領を完成させることは出来なかった。

1930年代半ばから日本の新自由主義運動は低迷し、1935年に雑誌は廃刊となった。その理由として以下の点を指摘した。まず、雑誌が政党や理論体系を形成できなかったことである。そして、1931年の満州事変以降の軍部の台頭と1933年の新渡戸の死が雑誌廃刊の大きな原因となった。

第2 報告要旨

「バークとマルサス」はどのように論じられてきたのか？——研究史から見えてくるもの

中澤 信彦（関西大学）

「バークとマルサス」は私が大学院生時代から約20年にわたって研究している（そしてこれからも研究を継続しようと考えている）トピックである。私はそれまでの十余年の研究成果の中間報告として2009年に『イギリス保守主義の政治経済学—バークとマルサス』（以下、中澤2009）を公刊した。本書は幸いにも私の期待以上に広く読まれたようであり、学会・研究会での合評や学会誌に掲載された書評などを通じて、多くの反応を知ることができた。しかし、その後に発表した諸々の拙稿をもってしても、先の「多くの反応」（とりわけ批判点・疑問点）に対して十分なリプライを果たせていないという自覚も持っていた。そこで本報告では、公刊からすでに6年以上が経過してしまっておりやや遅きに失した感があったけれども、中澤（2009）に寄せられたいくつかの重要な批判点・疑問点に対するリプライの作成をきっかけとして、「バークとマルサス」研究の来し方を振り返りつつ、その行く末を展望することを試みた。具体的には、(1) イギリスの保守主義を非ロマン主義の系譜——「バークからコールリッジ（or サウジー）へ」ではなく「バークからマルサスへ」——において読み解くことの妥当性と独自の意義を強調した。また、(2) バークとマルサスによって礎石を据えられた「イギリス保守主義の政治経済学」は、その経済政策原理としての側面が後代に継承されていったのではないかと、という今後の研究展望を示した。

私が今回の報告へと駆り立てられたいっそう本質的な背景要因として、中野剛志『保守とは何だろうか』（以下、中野2013）を挙げておかなければならない。中野（2013）がロマン派の文学者S. T. コーリルッジの

思索を導きの糸として描き出そうとした保守主義像は、中澤（2009）が描き出そうとした保守主義像と真っ向から対立する様相を示しており、私は反駁の必要を強く感じるにいたった。そもそも私が中澤（2009）を書いたのは——当時において今ほど明確に意識できていたわけではなかったが——、中野（2013）の理解するような方向性に誤導されがちな保守主義理解を（私が信じるころの）正しい方向へ導きたい、という強烈な現代的問題関心があったからである。本報告では中野（2013）の保守主義理解の問題性についても詳細に議論した。

なお、本報告のより詳細な内容については、『関西大学経済論集』第65巻第4号（2016年3月）に発表予定の拙稿をご参照いただきたい。

合評会要旨

若森みどり『カール・ポランニーの経済学入門』平凡社新書、2015年

コメント1

笠井 高人（同志社大学）

本書は、自由と民主主義という軸を元に、カール・ポランニー思想の反経済的自由主義の側面を、新自由主義の劣化という文脈で明らかにするものである。紙幅に対して内容をやや盛り込みすぎの感はあるが、新書というスタイルで多くの読者を獲得することの意義は深い。合評会では細かなコメントを含めいくつか質問したが、ここでは以下の3つを紹介する。

第一に、グローバリゼーションの破壊的帰結といった現代的関心からポランニー思想へ読者をいざない、ポスト新自由主義の思想を示すという本書の主題を元にとすると、ポランニーが目ざらせた1930年代と今日との2つの時代の類似性や差異に関心が及ぶ。1930年代には反経済的自由主義の運動としてファシズム・社会主義・ニューディール・福祉国家などのコーポラティズムが台頭した一方で、現代では軍産複合体といった新自由主義的コーポラティズムが批判対象となる状況をふまえると、経済的自由主義の教義が攻撃する「ふつうの人々（common people）」が時代経過によって変化しているのではないかと質問した。その変化が反新自由主義論としてのポランニー像の修

正を求めるのなら興味深い。

次に「良い自由」や「悪い自由」をはじめ、前著から強く主張している「責任を通しての自由」など多くの自由の概念がポランニー思想の鍵概念として各所で登場するが、それらが相互にどのような関係性にあるのかがいまひとつ判然としないと指摘した。オウエンの残余の害悪の議論から自由の限界を指摘し、経済的自由に別の自由で対抗するというポランニーの難解な論理を明らかにするものとして、より詳細な説明が必要であろう。

以上の議論をふまえて、タイトルについても質問した。著者がこれまで前景に出すことになかった「経済学」という言葉をあえてタイトルで用いる積極的な意義、およびその言葉で集約できる中核概念は何であろうか。交換以外の経済形態が存在することを指摘した以上に、ファシズムを徹底的に回避することを目指した点にポランニーの功績をみる著者の視角は反映されているだろうか。

コメント2

植村 邦彦（関西大学）

本書の問題設定は、リーマンショック以降の「今日の拡大する世界経済危機のなかで、『大転換』の「経済的自由主義＝市場ユートピア」に対する批判を、「グローバルな新自由主義的コーポラティズムに向けられた」批判として提示することにある。一言でいえば、ポランニーの思想には今こそ読まれるべき重要な意味がある、ということである。

本書は一般読者向けの『入門』と題された新書だが、内容的には、前著『カール・ポランニー』（NTT出版、2011年）の後半部分（第4章から第6章）を中心に再構成し、ポランニーの社会哲学が「ポスト新自由主義時代の思想」として現代的な意味を持つことを強調する形で加筆したものになっている。その結果、ほぼ前著に匹敵する密度の濃い著作になっていて、「入門」書にしては難しいかもしれない。

評者が疑問に思った論点は三つある。第一は、ポランニーの批判対象は何かということである。最終的な批判対象は「経済的自由主義」という思想なのか、「市場社会」という社会なのか、それとも「自由主義的資本主義」というシステムなのか。そして著者は、この

三つの概念相互の関係をどのようなものと考えているのか。

第二は、「複雑な社会」における「社会的連関の透明性」とは何かということである。人間の相互依存性についての情報や知見なのか、それとも「直接的な人格的關係と非契約的關係の領域」が広がることなのか。ポランニーは、直接的な人格的關係が親密圏や自発的結社の領域を超えて広がることが可能だと考えていたのだろうか。

第三は、「因果関係の透明度」と「責任を担うことを通しての自由」との関係はどのようなものかということである。ポランニーは選択に伴う責任を繰り返して強調するが、「自由には責任が必ず伴う」というのは、むしろ自由主義的なイデオロギーではないのか。それとも、むしろ「キリスト教的社会主義」の思想的背景を考えるべきなのか。

評者の個人的な関心に即して言えば、19世紀末ハンガリーのマジャール化政策に適応した同化ユダヤ人の出自のポランニーが、どのような経緯でキリスト教社会主義に接近したのか、彼の倫理的思想の核心について、また改めてご教示いただければありがたい。

リプライ

若森 みどり（大阪市立大学）

前著『カール・ポランニー』（NTT出版、2011年）の試みは、1920年代から最晩年までのポランニーの思想形成の軌跡を経済思想史の方法によって追跡し再構成し、「経済人類学者」「社会経済史家」「社会主義思想家」「市場社会批判の論客」など断片化され語られてきたイメージを乗り越えてその全体像を新たに提示する、というものだった。対して本書は、経済思想史の方法によってポランニーの辿った歩みを年代別に再構成するという、前著のアプローチをとっていない。本書は、18世紀の古典的自由主義、20世紀の両戦間期に構築された新自由主義の特徴、そして東西冷戦終結末期に政治的影響力と世論支配を強め現代へと続く新自由主義とその破壊的な帰結など、ポランニーの時代と現代という二つの「市場社会の危機」を描いた。

植村会員の最初のコメントに該当する「ポランニーの批判対象は何か」ということに対し、市場社会にお

ける雇用（失業）、教育、住宅、医療などの「社会政策」（そのための財政、予算）、農業、資源・エネルギーをめぐる「土地（自然）」に関連する政策、通貨や国債などの「金融政策」などの「選択肢」がいかにか狭められ制約されてきたかというポランニーの分析に照明を当てた本書は、（市場社会における社会政策の制限というテーマとしてハーシュマンの『反動のレトリック』で言及された）経済的自由主義の本質的な特徴としての「逆転的命題」の論法がその批判対象である、と回答した。

笠井・植村両会員のコメントをはじめ、ポランニーにおける「自由」と「責任」に関する論点の確認が相次いだ。①他者に対する「負債／負担（Schuld）」に対する責任をとるとは「社会的サンクション」の次元から論じられたものではない、②自由であるということは他者に対する負債残高を自ら自発的に支払うこと、③複雑な社会の相互依存関係の現実のなかで自由であるということは、市場社会においては非常に困難である、④翻ってこの点が最終章の良き社会の図（透明性と見通しの拡大の観点）と関連している、と回答した。その際、太田仁樹会員から『市場社会と人間の自由』所収の諸論考から補足を兼ねたコメントを頂戴した。国際秩序や戦争や平和についてのポランニー的思考の要点を小峯敦会員から質問され、「擬制商品（労働・土地・貨幣）諸市場の国際的・国内的次元での制度化の決定的重要性」と回答した。

（佐藤 方宣）

西南部会

第120回例会

日時：2015年12月5日（土）14：00～17：20

場所：尾道市立大学久山田キャンパス

出席者：8名

第1報告

論題：公共サービスの市場化をめぐる経済思想：J. Le Grandの議論と関連づけて

報告者：平方 裕久（九州産業大学）

司会：米田 昇平（下関市立大学）

第2報告

論題：デフォー『コメンテーター』における1

720年バブル

報告者：林 直樹（尾道市立大学）

司会：岡村 東洋光（九州産業大学）

第3報告

論題：経営資源論的アプローチによるチャールズ・バベッジの考察

報告者：村田 和博（下関市立大学）

司会：岩下 伸朗（福岡女学院大学）

第1報告 公共サービスの市場化をめぐる経済思想：J. Le Grandの議論と関連づけて

平方 裕久

本報告では、1980年代・90年代のイギリス福祉国家の再編において政策化された公共サービスの市場競争導入についてそれを理論的な解明と促進に寄与したルグランの議論を跡付けることによって特徴づけることが課題であった。イギリスの公共サービス改革では、競争を導入することによって効率を高め、国民の受け取るサービスの質的向上を図ることを企図して内部市場と称された準市場（quasi-market）が教育・医療において導入され、修正を加えられつつも定着している。

ルグランは、ブレア政権後半に医療政策の首相アドバイザーに就任し、政策論争に参加してきた。かれによると、従来型の福祉国家によるサービスは、専門家であるサービス提供者を信頼し、利用者も与えられたサービスを受動的に享受する手法によって提供されてきた。だが、ニーズが多様化し、財源にも限りがあるなかで、税金を抛出し、サービスを利用する国民の満足度を高める方法の案出が望まれたというのである。すなわち、利用者を選択をさせ、提供者間に競争した利用者獲得を求める、換言するとインセンティブを機能させる、ことがその解であるというのである。提供者も利用者も、利己的であり能動的な存在として捉えなおすことによってサービスの満足度を高めるとともに、良質な公共サービスを実現できると論じる。

イギリスにおける1980年代以降の改革は、専門家による画一的に提供されるサービスから民間部門・非営利部門を含む多様なサービス提供者間から選択する制度への転換点にあったといえる。この基底には、従来市場による提供が馴染まないと思われ

ていた領域においても適切な枠組みによって成果を上げることができるという価値観の転換を看取することができる。しかしながら、市場競争を導入するという一連の改革を新しいパラダイムとして単線的に捉えるべきではない。というのも、その初期にあった費用対効果を高めるという「安価なサービス」からより消費者の「満足の高いサービス」を追求するという多様な政策目標が見られるばかりでなく、市場への信頼を強く見ることのできるサッチャリズムから次第に適切に市場を作動させるという議論が展開されているからである。

第2 報告 デフォー『コメンテーター』における1720年バブル

林 直樹

本報告では、坂本達哉・長尾伸一編『徳・商業・文明社会』（京都大学学術出版会、2015年）所収の拙稿「ミシシッピ・バブル後のブリテン——ジョン・ロー来訪をめぐる信用論争」をベースに、1720年バブルをめぐる同時代言説の文脈主義的理解をより豊饒化するための端緒を見出そうとした。言語行為者＝テキスト著者の意図に着目するスキナーとは対照的（ないし相互補完的）に、思想家ポーコックは「歴史は意図されていない言語行為によって動かされる」ことを強調する。言説史的な文脈の再現と評価に当たっては、そこに参与している行為者の意図の射程を後知恵によって過大または過小に見積もることのないよう、言説の糸の絡まり合いを慎重かつ丹念に解きほぐしていかなければならないだろう。

『コメンテーター』は、イングランド人ダニエル・デフォーが1720年1月から同年9月にかけて発行した評論誌である。これは、続く10月から翌1721年1月にかけて同じく彼が主筆を担った評論誌『ディレクター』と併せて、政治経済ジャーナリストとしてのデフォーの最後の仕事に当たる。そこで主題に取り上げられたのは、大陸フランスで始動し破綻したロー・システムであり、その模倣物として同様の末路を迎えたところの、ブリテンの南海企画であった。デフォーはロー（および南海泡沫事件）批判の言説を小冊子『正しく語られたロー氏問題』（1721年12月）において総合的に展開したが、これは直接的には、アイルランド

出身の論客ユースタス・バッジルの著したロー礼讃のテキスト『ロー氏への手紙』（同年11月）に論駁したものである。

報告では、『貨幣と商業』（1705年）公刊前後の初期と1720年の財務総監時代とをつなぐロー自身の言説の糸を明らかにしたのち、信用思想に関してローとデフォーとは著しい接近を見せること、しかし商業（≒市場）をめぐる両者の立ち位置には大きな落差が存在することを、『コメンテーター』『正しく語られたロー氏問題』などのテキストを読み込むことによって確認した。

第3 報告 経営資源論的アプローチによるチャールズ・バベッジの考察

村田 和博

物、金、人、及び知識は経営に不可欠な経営資源であり、企業の能力はこれらの保有と活用に影響される。本報告の目的は、経営資源に関わる機械、人、知識を中心にチャールズ・バベッジ（Charles Babbage）の主張を紐解き、彼の経営思想を明らかにすることである。

機械について、バベッジは労力の軽減や原材料の節約といった機械の効果を指摘し、そうした効果から機械は生産費の低減に資すると捉えた。人については金銭などの物的報酬だけでなく地位などの非物的報酬も含めてモチベーション法を考察した。また、労働者を能力別に有効活用するバベッジ原理を提示した。そして、知識に関しては、作業者に対する信頼が検査の費用（cost of verification）を生じさせて高価格を実現することを見出したが、それはブランドや顧客ロイヤルティを想起させる。さらに、バベッジは特許についても言及し、発明や改良に対する一定期間の排他的使用特権を認めるものの、個人が知識や改良を永続的に占有すべきではなく、長期的には国や人類全体の利益にすべきだと考えた。

バベッジは激しい企業競争が存在する商業社会を念頭に置き、他企業との競争に勝ち残るための方策を費用の低減に求めた。バベッジは費用を低減させるために、機械、人、知識といった経営資源に着目した。企業はそれらを活用することにより生産費を低減でき、他社を上回る超過利潤を得ることができる。バベ

ッジの主張は、激しく変化する外部環境の下、企業は経営資源を活用することにより短期の経済的レントを得ることができるということであり、彼が企業経営において経営資源を重視していたことは明らかである。

だが、バベッジにおいては、企業の持続的競争力の構築や経営資源の排他的占有の視点が希薄である。バーニー（Jay B. Barney）によれば、経済的価値、希少性、模倣困難性、及び組織の四つの特性を持つ経営資源は企業にとっての強みになるが、バベッジにおいては模倣困難性に依拠した知識を企業が活用することよりも、知識が広まり人類全体でそれを広く活用することが求められている。バベッジが、経営資源の模倣困難性の持つ経営上の意義を企業の観点から十分に解明できなかったことは、経営学が未だ十分に発達していなかった19世紀前半期イギリスという時代的制約だけに基因するのではなく、技術や知識は社会全体の利益のために共有されるべきであるという彼の持論と大きくかかわっていたと思える。

（村田 和博）

国際学会

国際学会情報

開催日を基準に掲載しています。論文募集や参加申込みなどをすでに締め切ったものもあります。最新情報については URL などでご確認ください。

●ABFE (Academy of Behavioral Finance & Economics)

The 8th Annual Meeting, September 21-23, 2016, Conference Facilities at the University of Nevada at Las Vegas, Nevada, USA.
www.aobf.org

●EAEPE (European Association for Evolutionary Political Economy)

The 28th Annual Conference, “Industrialisation, Socio-economic Transformation and Institutions,” Manchester, UK, 3-5 November 2016.
<http://eaepe.org/>

●EAJRS (European Association of Japanese Resource Specialists)

2016 Conference, “International Cooperation Between Japanese Studies Libraries,” “Carol I” Central University Library, Str. Boteanu, nr. 1, Bucharest, Romania, 14-17 September 2016.
eajrs.net (機構の日本語名：日本資料専門家欧州協会)

●EALE (European Association of Law and Economics)

“History of L&E/ Philosophy/ Methodology of Law & Economics,” Bologna, Italy, 15-17 September 2016.
<http://www.storep.org/wp/>

●EHA (Economic History Association)

Annual Meeting, “Economic History and Economic Development,” Boulder, Colorado, September 16-18, 2016.

<https://eh.net/eha/economic-history-association-2016-annual-meeting-2/>

●ESHET (European Society for the History of Economic Thought)

The 21st Annual Conference, “Rationality in Economics,” University of Antwerp, Belgium, 18-20 May 2017.
<http://www.eshet.net/index.php?a=23>

●ESHPT (European Society for the History of Political Thought)

The 4th International Conference, “Constitutional Moments: Founding Myths, Charters and Constitutions through History,” Universitat de Barcelona, Barcelona, Spain, 19-21 October 2016.
<https://europoliticalthought.wordpress.com/>

●HETS (History of Economic Thought Society)

The 48th Annual UK History of Economic Thought Conference, 2-4 September 2016, Shanghai University of Finance and Economics (SUFE).
<https://thets.org.uk/conference/>

●SSHA (Social Science History Association)

The 41st Annual Meeting, “Beyond Social Science History: Knowledge in an Interdisciplinary World,” Chicago, IL, November 17-20, 2016.
<http://ssha.org/>

●中国经济思想史学会 (CSHET)

第十七届年会、2016年11月中旬、深圳市深圳大学、会议主题是：中国经济思想史研究面临的挑战与机遇 [大会テーマ：中国经济思想史研究が直面する課題と機会]。
<http://se.shufe.edu.cn/structure/zgjjsxsxh/index2.htm>

(村井 明彦)

編集後記

学会ニュース第 48 号をお届けします。第 47 号（2016 年 1 月）以降のニュースとしては、何よりも東北大学、川内キャンパスで開催された第 80 回大会（5 月 21～22 日）の盛会を上げなければなりません。古谷豊幹事をはじめとする皆さんのおかげをもちまして、新緑の見事なキャンパスの会場で 2 日間、充実した大会が繰り広げられました。「戦争と経済学」という扱い方の難しい共通論題は、いかにも経済学史学会らしい抑制のきいた報告と討論となりましたが、それでいてアクチュアルな問題意識の発言も喚起し、印象に残るものとなりました。これからの会員の研究にとって刺激となったのではないかと思います。

選挙管理委員会が活動を始めました。井上泰夫会員（委員長）をはじめ吉野裕介、大塚雄太会員にはお世話になります。来年度から 2 年間の幹・監事の選挙です。今回は三期交代幹事が多いのが特徴です。奮って投票をしていただきたいものです。被選挙人名簿を確定するにあたってセンターから送られてきた原簿と会員名簿などを点検しました。本学会は 2 年の会費滞納で会員資格を失う規程になっていますが、その整理が不十分で、不明者数名が名簿に掲載されています。今回その整理をします。会員数は少し減りますが、新入会員が増えてきていますので、激減にはなりません。

昨年からの懸案であった経済学史学会賞の規程ができスタートしました。来年の徳島文理大学大会の総会で第一回の授与が予定されています。経済学史研究の意義が問われているとすれば、本賞を通じて社会にアピールする機会になります。専門家による公正な研究の評価によって本賞は社会と学界に一石を投じるものと思われま

す。現事務局の任期はあと 8 か月を残します。科研費の執行はこれからですし、まだ多くの業務があります。学会として中韓の対応学会との交流ができていません。以前からの課題でもあり、どのような学会とどのような交流が可能か、企画交流委員会で検討を始めています。近い将来の交流に向かって一歩前進したいと囑望しているところです。

（田中 秀夫）

日本は諸般の事情から衰退局面に入っています。その中で本学会は、一時期の縮小期をへて、近年は会員数がわずかながら増えており（今回の第 8 条適用は除く）、マイルドな活況を呈しています。5 月の東北大会では最大で 5 会場を使うなど、拡大の徴候が見られます。英語報告も増えて 1 会場がおおむね通して英語会場になりつつあり、海外研究者も恒常的に来会するようになっていきます。それとともに共通論題や講演でも独自色を出しています。部会も盛況です。本ニュースで最も多くのページがあげられているのはご覧のとおり部会報告です。また部会費が増額されたこともお伝えしたとおりです。

本学会の目的は「経済学史、社会・経済思想史の研究」と「内外の学界との交流」なので（会則第 2 条）、近年の活況は目的のよりよい達成の徴候を示すものだと思います。こうした結果を生み出しているのは活発に活動している会員個々による自分自身の目的達成に向けた努力でしょう。それが学会のあり方を決めるカギだと考えます。任期の後半に入りましたが、本学会の活発さが引き続き維持されるよう陰ながら助力してまいりたいと思います。

（村井 明彦）

経済学史学会では下記のホームページとメーリングリストを援用しています。

・ホームページ

<http://jshet.net/>

大会プログラム、入会申込書、会員新刊のお知らせなど、多くの情報があります。

・メーリング・リスト

現在約 460 名の会員の方が参加されています。アドレスをお持ちの方は、ぜひご参加ください。参加希望者は企画交流委員会 (admin[at]jshet.net) にご連絡ください。

『経済学史学会ニュース』第48号

2016年7月29日発行

経済学史学会 代表幹事 田中 秀夫

事務局 〒462-8739 名古屋市北区名城3-1-1

愛知学院大学経済学部 田中秀夫研究室

TEL : 052-911-1011 (内線2720)

E-mail : jgata[at]dpc.agu.ac.jp

連絡先 学協会サポートセンター

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502

TEL : 045-671-1525 FAX : 045-671-1935

E-mail : scs[at]gakkyokai.jp
